

四半期報告書

(第64期第3四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年3月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡邊 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 渡邊 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	12,911,271	15,731,483	18,845,748
経常利益 (千円)	763,328	839,290	1,238,713
四半期(当期)純利益 (千円)	664,451	655,007	1,028,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	717,641	807,721	1,234,819
純資産額 (千円)	8,788,719	9,996,526	9,302,440
総資産額 (千円)	15,038,603	18,362,833	16,909,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.26	70.26	110.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.35	54.34	54.93

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.89	26.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(日本)

第2四半期連結会計期間において、イシコテック(株)の全株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、FAシステム事業およびウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

(米国)

当第3四半期連結会計期間において、Weltronic/Technitron, Inc.の株式を追加取得し連結子会社といたしました。これに伴い、同社の子会社2社についても連結子会社となります。同社は米国における持株会社であり、同社の子会社がウェルディング・システム事業などに関する製造・販売を行っております。

この結果、平成26年1月31日現在の当社グループは、当社、子会社12社および関連会社4社から構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務危機、新興国の成長鈍化など景気の下振れリスクがあるものの、円安や米国経済の緩やかな回復などを背景に輸出環境が改善し、生産に持直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、輸出環境の改善などにより業績を伸ばしており、生産の海外移管等の流れはあるものの、設備投資についても回復し始めております。

このような経済環境のもとで当社グループは、メーカー機能を産学官連携により強化し、より高付加価値な製品の開発とトータルソリューション提案力の強化に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は157億3千1百万円と前年同四半期に比べ28億2千万円(21.8%)の増収となり、営業利益は6億3千9百万円と前年同四半期に比べ1億4千5百万円(29.3%)、経常利益は8億3千9百万円と前年同四半期に比べ7千5百万円(9.9%)のそれぞれ増益となりました。四半期純利益は法人税、住民税及び事業税1億5千2百万円の計上などにより、6億5千5百万円と前年同四半期に比べ9百万円(△1.4%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業をはじめとする製造業の得意先を中心に販売が順調に推移し、売上高は144億3千7百万円と前年同四半期に比べ25億2千5百万円(21.1%)の増収となり、営業利益は3億9千万円と前年同四半期に比べ6千4百万円(19.6%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、自動車関連企業向けの自社製品および機械設備の販売が伸びたことにより、売上高は14億3千3百万円と前年同四半期に比べ7億7千4百万円(117.6%)の増収となり、営業利益は1億7千8百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(131.9%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向けの自社製品などの販売が自動車減税の終了などに伴い一服感が見られましたが、インド向けの機械設備などを受注したことに伴い、売上高は8億5千2百万円と前年同四半期に比べ2億3千4百万円(37.9%)の増収となりました。一方、営業利益は価格競争激化に伴う据付工事の利益率の低下などにより6千4百万円と前年同四半期に比べ5百万円(△7.6%)の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

(日本)

当社グループは、平成25年5月に福井県敦賀市において、ナ・デックスレーザR&Dセンターを開設いたしました。当センターでは、次世代産業を担う最先端レーザ加工技術の開発を目的に、低出力から大出力に至るレーザを用いた加工技術の研究開発を行っております。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末より140名増加し、514名となりました。

これは主に、米国における連結子会社の増加などによるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,273,000	9,273	同上
単元未満株式	普通株式 49,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,273	—

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	283,000	—	283,000	2.94
計	—	283,000	—	283,000	2.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,751,007	1,962,287
受取手形及び売掛金	6,651,120	7,135,304
商品及び製品	682,972	1,480,268
仕掛品	346,042	447,196
原材料	331,531	430,585
その他	523,914	681,935
貸倒引当金	△15,309	△9,085
流動資産合計	12,271,279	12,128,492
固定資産		
有形固定資産	2,805,622	3,129,289
無形固定資産		
のれん	3,162	1,547,033
その他	193,019	304,777
無形固定資産合計	196,181	1,851,811
投資その他の資産	※1 1,636,127	※1 1,253,239
固定資産合計	4,637,932	6,234,341
資産合計	16,909,211	18,362,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,693,698	6,028,101
短期借入金	228,266	258,640
1年内返済予定の長期借入金	63,838	59,952
未払法人税等	85,119	113,885
賞与引当金	—	86,244
役員賞与引当金	27,600	15,500
その他	1,133,851	749,991
流動負債合計	7,232,374	7,312,315
固定負債		
長期借入金	152,731	148,604
退職給付引当金	11,065	39,268
役員退職慰労引当金	38,472	43,980
資産除去債務	4,246	4,630
負ののれん	9,816	—
その他	158,065	817,508
固定負債合計	374,396	1,053,991
負債合計	7,606,771	8,366,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	7,607,600	8,149,923
自己株式	△155,244	△156,195
株主資本合計	9,231,735	9,773,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,057	125,915
為替換算調整勘定	△46,596	79,782
その他の包括利益累計額合計	57,461	205,698
少数株主持分	13,243	17,720
純資産合計	9,302,440	9,996,526
負債純資産合計	16,909,211	18,362,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	12,911,271	15,731,483
売上原価	10,777,988	12,942,951
売上総利益	2,133,282	2,788,531
販売費及び一般管理費	1,639,161	2,149,140
営業利益	494,121	639,391
営業外収益		
受取利息	5,229	5,796
受取配当金	5,868	8,503
持分法による投資利益	136,965	130,789
為替差益	86,185	40,055
その他	41,308	29,748
営業外収益合計	275,558	214,893
営業外費用		
支払利息	4,007	8,414
その他	2,343	6,579
営業外費用合計	6,350	14,994
経常利益	763,328	839,290
特別利益		
固定資産売却益	2,228	614
特別利益合計	2,228	614
特別損失		
固定資産除売却損	1,807	1,641
関係会社株式評価損	—	6,967
特別損失合計	1,807	8,609
税金等調整前四半期純利益	763,750	831,295
法人税、住民税及び事業税	89,407	152,224
法人税等調整額	4,716	20,017
法人税等合計	94,123	172,241
少数株主損益調整前四半期純利益	669,626	659,053
少数株主利益	5,175	4,046
四半期純利益	664,451	655,007

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669,626	659,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,811	13,204
為替換算調整勘定	21,598	69,145
持分法適用会社に対する持分相当額	10,605	66,318
その他の包括利益合計	48,014	148,668
四半期包括利益	717,641	807,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,029	803,244
少数株主に係る四半期包括利益	5,611	4,477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第2四半期連結会計期間において、イシコテック(株)の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社であったWeltronic/Technitron, Inc.の株式を追加取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。なお、平成25年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間において、Weltronic/Technitron, Inc.の株式を追加取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
投資その他の資産	36,758千円	53,233千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
	114,517千円	70,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	141,105千円	239,684千円
のれんの償却額	7,115千円	4,730千円
負ののれんの償却額	△17,105千円	△9,816千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	55,939	6	平成24年10月31日	平成25年1月15日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	55,938	6	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	55,933	6	平成25年10月31日	平成26年1月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,622,632	626,545	614,104	12,863,281	47,989	12,911,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	289,754	32,024	3,661	325,440	11,633	337,073
計	11,912,386	658,570	617,766	13,188,722	59,622	13,248,345
セグメント利益	326,298	77,039	70,217	473,556	17,605	491,161

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,556
「その他」の区分の利益	17,605
セグメント間取引消去	10,075
のれんの償却額	△7,115
四半期連結損益計算書の営業利益	494,121

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,632,685	—	1,205,537	847,614	15,685,836	45,646	15,731,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805,054	—	227,770	4,530	1,037,354	8,634	1,045,989
計	14,437,739	—	1,433,307	852,144	16,723,191	54,280	16,777,472
セグメント利益	390,310	—	178,693	64,841	633,844	2,204	636,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、従来、持分法適用関連会社であったWeltronic/Technitron, Inc. (以下「WTI社」という。)の株式を追加取得したため、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントに「米国」を追加しております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「米国」のセグメント資産が3,553,327千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,844
「その他」の区分の利益	2,204
セグメント間取引消去	8,071
のれんの償却額	△4,730
四半期連結損益計算書の営業利益	639,391

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、WTI社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントに「米国」を追加しております。

なお、平成25年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、当該取得日までの業績は、持分法による投資損益として計上しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. 報告セグメントごとの資産に関する情報」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間よりWTI社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、「米国」の区分においてのれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,547,033千円ですが、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Weltronic/Technitron, Inc. (以下「WTI社」という。)

事業の内容 持株会社

② 企業結合を行った主な理由

当社は、自社開発の抵抗溶接制御装置及び溶接関連設備の製造・販売・システムインテグレートなどを行うウェルディング・システム事業を最重要事業の一つと位置付けており、当該事業におけるグローバル供給・サポート体制の確立に取り組んでおります。

WTI社は、従来より当社が資本参加する関連会社であり、傘下のWelding Technology Corp.とともに当社事業の北米展開のパートナーとして提携関係にありました。今般、当社といたしましては、従来の提携関係を更に前進させ、営業・技術・生産の各分野において当社グループとWTI社グループの事業の一体化を進めることで、両社グループが注力する自動車関連分野を中心に一層の相乗効果を発揮できるとともに、北米及びアジアを軸にした当社のグローバル展開を大きく加速させることが可能であると判断し、WTI社の株式を追加取得して同社を完全子会社化することといたしました。

③ 企業結合日

平成25年11月18日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び自己株式の取得による完全子会社化

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 47.4%

企業結合日に追加取得した議決権比率 52.6%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がWTI社の議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたWTI社の株式の企業結合日における時価	653,870千円
	企業結合日に取得したWTI社の株式の時価	1,612,983千円
	WTI社による企業結合日に取得した自己株式の時価	407,673千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	123,977千円
取得原価		2,798,504千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

1,547,033千円

なお、当該のれんのご金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発生する期間において均等償却する予定であります。

なお、償却期間については、現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益	71円26銭	70円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	664,451	655,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	664,451	655,007
普通株式の期中平均株式数(株)	9,323,733	9,322,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)中間配当については、平成25年12月5日開催の取締役会において、平成25年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 55,933千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年1月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月12日

株式会社ナ・デックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神 野 敦 生 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。